

緊急プラン(素案)・ゼロ試案 Ver. 2 説明会結果〔平成 21 年(2009 年)〕

| 開催日時 | 場所 | 参加者数 |
|---------------------------------|------------|------|
| 6月24日(水曜日)午後7時から9時まで | 中央生涯学習センター | 33名 |
| 6月25日(木曜日) 午前9時30分から11時30分まで | 東生涯学習センター | 32名 |
| 6月26日(金曜日)午後2時から4時まで | 西南公民館 | 15名 |
| 6月27日(土曜日)午後2時から4時まで | 中央生涯学習センター | 54名 |

(開催4回 延べ134名参加)

説明会での質疑要録

【6月24日開催分】

Q1：図書館の再編統合について、5,500万円の削減となっているが、具体的にどういうことか。

A1：12万7千人の本市において図書コーナーも含む6館の図書館は多いと言われている。図書館数や運営方法を見直して5,500万円の財源を生み出したい。

Q2：小野原西地区の未来型図書館について、運営はどのように考えているのか。

A2：小野原西地区の未来型図書館は従来型の図書館ではない。図書館のように蔵書を置いているものではなく、情報の受発信基地や移動図書館の立ち寄り所をイメージしている。また、運営は地域が主体となっていくことで、現在市内のプロジェクトチームで議論している。

Q3：詳細版の表の見方が分からない。国際交流協会への補助金について毎年1割削減となっている。5年で5割削減することか。

A3：単年度ごとに補助しており、その補助額を1割カットするものである。よって、5年後に5割カットするものではない。

Q4：生涯学習センターを毎週土曜日利用しているが、生涯学習センターの駐車場も有料にするのか。

A4：ゼロ試案としては、駐車場の管理経費がかかっているので有料としたい。

Q5：駐車場代はどれくらいを想定しているのか。

A5：そこまでは検討していない。

Q 6 : 貸館使用料は値上げされ、そのうえ毎回駐車場代が必要となる。ボランティア活動がしにくくなる。社会貢献のためと思って活動しているが、今回の値上げは疑問を感じる。

A 6 : 改革項目は議論していきたい。しかし、中央生涯学習センターは駐車場がないが、駐車場のある施設は、利用者がその駐車場を占有しており不公平である。利用者負担のあり方や金額については、今後議論していく。

Q 7 : 市立病院への繰出金のカットについて、カットした分、病院の赤字が増えている。これで本当に行財政改革と言えるのか。

A 7 : 病院では改革プランを策定している。今後、内部留保金を使いながら改革を進めていく。

(意見)

その考えがおかしい。市からの繰出が減って、病院も黒字の予算であれば良いがそうっていない。連結であれば何も変わらない。

Q 8 : 人件費の改革について、Ver. 1 では 8 8 億円となっているが、今回は 9 5 億円弱である。なぜ数値が変わるのか。

A 8 : 議員報酬が加わった。

Q 9 : 経常収支比率の表であるが、前回は平成 1 9 年度に初めて 1 0 0 % を超えたとなっているが、今回の資料はずっと 1 0 0 % を超えている。なぜ違う資料を出すのか。

A 9 : 決算ベースと当初予算ベースで数値が異なるものであり、分かり易く工夫した。

Q 10 : なぜ当初予算ベースを出すのか。決算で良いのではないか。

A 10 : 今後のシミュレーションをするためには当初予算ベースで算出する必要があった。

Q 11 : 当初予算ベースと言うが、平成 1 9 年度は経常収支比率が 1 1 2 % もあったのか。

A 11 : 臨時財政対策債を除外すれば 1 1 2 % となる。

Q 12 : 臨時財政対策債を入れたり除外したり都合が良すぎる。市民にわかりにくい。

A 12 : 経常収支比率は見やすいように工夫したつもりである。Ver. 1 は平成 1 9 年度までの経過を示すため決算とした。今回は将来を示したので当初予算ベースとした。臨時財政対策債については、期限が定められた制度であるため今後どうなるか分からない。よって、同じ条件で算出する必要があるので、なかったものとして計算した。

Q13: 臨時財政対策債はもともと臨時であることは最初から分かっていたはず。昔から当初予算ベースではとくに100%を超えている。そう認識していれば、あわてて緊急プランを作成しなくても良かったのではないか。

A13: 臨時財政対策債を含んで決算した場合、平成19年度ではじめて100%を超えたもの。当初予算ベースで改善しないと決算で100%は下回らない。

Q14: 図書館の統廃合で5,500万円改革して3,200万円で運営するとなっているが、本当に3,200万円で運営が可能か。

A14: そうしようとするもの。

Q15: 現在の人件費を除く図書館の運営費が1億円弱である。それが3,200万円で可能か。Ver.1の説明では、5,500万円に人件費が入っているとの説明であった。8,800万円と5,500万円の内訳を教えて欲しい。

A15: 示し方が良くなかった。5,500万円の根拠は、どこかは別として1館の図書館を閉鎖した場合の効果額を示している。この数字には人件費が含まれている。しかし、8,800万円は全図書館の運営費を示しており、これには人件費が含まれていない。

Q16: 保育所保育料について、値上げしない要望をしたにもかかわらず、まったく反映されていない。どうなっているのか。

A16: Ver.2は当初予算を反映したもので、Ver.1から項目の追加や削除をしていない。

Q17: 保育所保育料について、Ver.1は国基準の8割でVer.2は9割になっている。Ver.1で達成できなかったから上乘せして9割にしたということか。

A17: もともと平成21年度で8割、平成22年度で9割としていた。平成21年度が実施できなかったので先送りしたもの。

Q18: 子育て日本一と掲げているにもかかわらず、どうして子育てに係る分野の値上げを検討しているのか。

A18: 改革特命チームとしては、これまでの団体との関係や市長の政策を考慮せずニュートラルな視点で検討した。ただし、これは決定案ではない。

Q19: 市民の意見が聞き入れられなかったら、平成22年度から保育所保育料が国基準の9割になるのか。

A19: 今後、市の内部で検討の上、最終的な改定額を決定し、予算案として議会に提案していく。

Q20：3月議会で決まれば、4月から値上げされることになるのか。

A20：市から議会への提案時期や何月から値上げをするかについては検討中である。

Q21：1月に翌年度の保育所保育料の通知が来る。その時の保育料と4月からの保育料が代わるということか。

A21：市が4月からの改定を3月議会に提案し、議決されればそうなる。

Q22：20%も保育所保育料が上がる。これはかなりの負担である。これでは仕事をしていても一向に裕福にならない。市役所の職員はピンと来ていないのではないか。値上げするには、もっと議論すべきである。ほとんどの保護者は知らない。個別に保護者にも説明会をすべきではないか。

A22：生活実感は市役所の職員も同じである。

保育料改定を平成21年度見送った理由は、多子世帯の負担のあり方などについて検討するように理事者から指示があったもの。特命チームは目標達成のため削ることばかりであるが、市は違う。当然、未来への投資も考えている。

保護者への周知や議論について事業担当課にも実施してほしいと伝えている。どういう形になるか分からないが、何らかのアクションがあると思う。

Q23：今回の説明会の日時設定は、いかにも役所的。父親も興味があるが参加できる日程がない。また、一時保育も1日しかない。

A23：平日の午前、午後、夜間と土曜日に設定したが、日曜日は会場の都合で用意できなかった。十分ではなかったとのご意見なので、今後検討していきたい。一時保育については、予算面のこともあるのですべての日程は困難である。

Q24：説明会の一時保育は3名では少なすぎる。

A24：受け入れる側の問題があるので、増やすことは困難である。

Q25：小野原西地区の未来型図書館は図書館でないとの理解でよいのか。

A25：図書館法に基づく図書館としては考えていない。

Q26：5,500万円の削減となっているが、具体的にどこの図書館をイメージしているのか。

A26：1館規模を廃止することにより5,500万円の効果を生むということで、どこかを想定して掲げたものではない。なお、廃止ではなく代替案として、例えば指定管理者制度を導入した運営方法の見直しにより5,500万円を削減する方法もあると考えている。

【6月25日開催分】

Q27：重点施策への投資の中で、小中一貫校に3,100万円とあるが、彩都の小中一貫校と、既存の小中学校連携のどちらに重点を置いているのか。

A27：施設の有無に関係なく、本市では、小中一貫教育を学校教育の基本方針の柱のひとつとして取り組んでいるところである。

Q28：幼稚園関係の改革項目が複数のページにいくつもあるが、総合的にすり合わせはしているのか。すべて実施されたら生活できない。

A28：私立幼稚園保護者補助金の見直しは、私立幼稚園の保護者への助成の見直しであり、一方、入園料や授業料の見直しは、公立幼稚園の保護者への負担増のお願いとなっている。

Q29：市は、市保連（市内保育所保護者会連絡会）が毎年出している要望書を無視している。トイレの改修や保育士の増員という最低限必要な要求なのに、事業担当課はお金がないの一点張りで全然きいてくれない。なのに財源が赤字になったら保育所保育料を値上げするのはおかしい。

A29：保育所保育料は、国の基準や他市の状況よりも、箕面市は低いので、ゼロ試案では見直してはどうかと提案しているもの。まだ市として決定されたわけではない。

Q30：保育所の耐震診断は、やっと予算がついたというのにまだしてくれない。インフルエンザ対策で休所になった期間の保育料返還も、返すとは言っているが、いつ返してくれるかは未定だという。いつもこんなひどい扱いを受けている。

A30：耐震診断と保育料返還の時期に関しては、今のご意見を事業担当課に伝える。

Q31：「まだ決まったわけではない」と言うが、緊急プランの前文に「引き上げだけでなく・・・」と、引き上げを前提に書かれている。結局決まっているのではないか。

A31：前文は、平成21年度予算に対する市の判断について書いている。ゼロ試案では平成21年度からの改革を提案していたが、様々な意見をいただいて、市としては平成21年度からの実施を見送った。保育所保育料については、理事者から多子世帯の負担軽減などについて検討するよう指示が出ている。

Q32：全体的な改革の金額は資料に書いてあるが、ゼロの案が全部実施された場合に、各家庭の負担額がいくら上がるのかを示してほしい。

A32：家庭によって世帯構成、年齢構成などが違いすぎるので、一概に試算するのは難しい。モデル世帯を作って、その試算ならできるかもしれないが、子どもが何人いるか、障害者がいるか、高齢者がいるか、など複雑であり、検討事項としたい。

Q33：各家庭の負担額の試算は出さないつもりか。

A33：出さないのではなく、「出せるかどうか」から検討が必要である。

Q34：2人、3人が保育所に通っている家庭の保育所保育料などはどうなるのか。

A34：多子世帯の負担軽減などについて理事者から検討の指示が出ているので、事業担当課で試算が行われているはずである。この検討結果はいずれなんらかの形で保護者に提示され、議論の材料になるだろう。

Q35：保育所保育料は所得階層によって金額が全然違う。試算を出してもらわないとわからない。

A35：モデル試算については出せるかどうか分からないが、保育料については、いずれ案を示すことになる。

Q36：市保連活動に参加していないママは値上げの話をまったく知らなかった。今回も市民に周知できていないことについてどう考えているのか。

A37：広報紙への毎号の掲載やホームページ、公共施設での資料配付など、できるだけ努力はしてきた。全員への周知は非常に難しいことと実感している。また、事業担当課と各種団体との協議の中で周知されていく場合もある。

Q38：何百億円の話はされてもよく分からないが、長寿祝い金7,000円を削ってまで小学校を全面芝生化するのはなぜか。全国でまだ4%しか芝生化されておらず、芝生化の効果もわかっていない。芝生化にかかる予算はいくらか。

A38：資料を持ち合わせていないが、1校当たり200万円程度。ふるさと寄附金や定額給付金の寄附で、芝生化に対してご厚意をいただいたり、府からの補助金などももらって、市の支出をできるかぎり圧縮している。

Q39：芝生の維持管理にもお金がかかる。芝生化などだれも望んでいない。

A39：芝生化は市の政策として打ち出されている。府の推進の方針もあるだろうが、保護者の要望もある。

Q40：新市街地プロジェクトについて、計画通り人口が集まると想定して学校などを作ると言っているのだろうが、ほんとうにそんなに人口が集まると思っているのか。

A40：もし住む人がゼロであっても、まちを作った以上、人が住む前にライフラインの整備は必要。人が住み始めてから下水道を整備するわけにはいかない。

Q 41 : 今は U R (独立行政法人都市再生機構) の土地でも、いずれ市に移管され、市の経費が増える。今後どう負担が増えるのか、市民は知らされていない。

A 41 : 誤解があるようだ。資料にある固定資産税は、土地の所有者から入ってくる。まちができて土地の価値が上がれば増収になる。これは、人が住まなくても入ってくるお金である。無駄な U R の土地が市に移管されるとか、それに伴う経費などはない。

Q 42 : あんな急斜面地 (彩都) は人が住むのに適していない。災害が起きたら税金で対応しなければならない。市はちゃんと考えていない。

A 42 : 事業主体である U R が大阪府の指導等も受けて工事をしている。市も防災の観点から協議している。

Q 43 : 8 0 ミリの雨量を想定していると思うが、最近の局地的豪雨に (彩都が) 耐えられるかどうかきちんと検証したのか。配管の太さなども知らされていない。

A 43 : 雨水管の口径が何ミリかまでは市民に周知していないが、防災の観点から検証されている。

Q 44 : 保育士の数も減らされ、保育士の給料まで減らされた。そのせいで事故が起きれば税金から何億円ものお金が出ていく。チームはお金のことだけ考えている。

A 44 : 箕面市の保育士対数は、変更後でも国基準を上回っている (1 ・ 2 歳児の国配置基準は児童 6 人に対し保育士 1 人のところを市立保育所では 1 歳児で 5 人に対して 1 人を配置) し、障害児保育なども加配して充実させている。事故が起こらないようにしていくことが市の最大の義務であり、緊急プランがあるから事故が起こるというのはあまりにも飛躍しすぎと考える。今回、ゼロ試案では保育士対数までは提案していないが、今後の協議の中では、保育料値上げの対案として、運営の合理化も上がってくるかもしれない。

Q 45 : 保育所の運営の合理化とは民営化のことか。民営化も、必ずすると事業担当課が言っていたが、最初の予定より遅れている。お金がないと民営化すらできないのではないか。

A 45 : 民営化の遅れはお金の問題ではなく用地等の関係と聞いている。

Q 46 : (今回の緊急プランの) 説明が長い。説明を短くして市民の意見を聞きなさい。

A 46 : 最初に、今日初めて説明を聞くかたに拳手をいただき、何人もおられたので、丁寧に説明した。

Q47:平成21年度の成果が5年間の金額だとわかりにくい。1年分だと思ってしまう。5年分の大きな数字もわかりにくい。

A47:効果額が5年分の数字であることは、資料の緊急プラン(素案)6ページの凡例に書いている。1年間の効果額は詳細版をご覧ください。

Q48:国保の値上げは2億円なのに、効果額は6億円。あと4億円はどこから出すのか。

A48:運営の見直しと負担の見直しの両面で改革を行う。

Q49:がん検診の自己負担は、他市の友達は200~300円だと言っていた。1割負担は高い。

A49:各市の自己負担額は様々で、1,000円から数千円である。ゼロ試案では、医療保険の自己負担3割のところを1割として提案しているもの。

Q50:園児数の減っている幼稚園を再編統合とあるが、ひがし幼稚園のことを言っているか。ひがし幼稚園がなくなったら、この地域の子どもはどこに通うのか。そこまで考えてくれているのか。

A50:現段階で具体的な幼稚園をイメージしているわけではないが、当然、統廃合に当たっては具体的に検討する。

Q51:校区ごとに幼稚園を置き地域に根ざした幼稚園にしていく考えはないのか。

A51:幼稚園について、校区ごとに置くというような考えはない。

Q52:各中学校区に幼稚園があれば、小中学校連携の中に幼稚園も入れて、地域に溶け込んで子育てしていけると思う。

A52:今具体的に答えられる段階ではない。認定こども園など、国の新しい制度も視野に入れて検討が進んでいくと思う。

Q53:(幼稚園の再編統合で)平成23年度から改革額が上がっているのは、とどろみ幼稚園のことか。

A53:とどろみ幼稚園とは関係はない。

Q54:図書館が多い地域もあるのだろうが、小野原地区には全然ない。民間のリサーチ会社に図書館が多すぎると言われたとのことだが、外から言われたからではなく、市としてどうすべきか考えてほしい。NPOを使うなど運営は工夫して、図書館を増やしてほしい。

A54:新たな図書館建設の計画はない。小野原地区は、小野原西の区画整理事業の中で、図書館機能を備えた公共施設が検討されている。

【6月26日開催分】

Q55：国保で30億円を削減するというが、どうやってこんなに減らすのか。

A55：30億円は5年間の効果額で、1年分は6億円である。このうち一部は国保料の値上げを行うことで、3月議会でご議決いただいている。

Q56：景気が悪く生活保護の人が増えて、国民健康保険料を払えない人が出るのではないか。

A56：生活保護の場合は医療扶助という制度があり、国民健康保険には加入しない。医療扶助にかかる経費は国から4分の3の補助がある。

Q57：生活保護世帯はどれくらいいるのか。

A57：正確な数字ではないが、箕面市では500世帯くらい。他市に比べると比較的に少ないし、この経済状況の中でも伸びは低い。

Q58：国民健康保険料を払えない人はどれくらいいるのか。

A58：徴収率は、現年分では9割を超えており、払っていない人の中には、払えない人と払わない人がいる。他市に比べて滞納は少ない方だと思う。

Q59：市職員は就職するときに「憲法を守る」と宣誓している。宣誓どおり憲法を守り、弱者を救済するべき。赤字だからと言ってこのプランでは、弱者を救う気持ちがあるのか。

A59：弱者を切り捨てるつもりはない。足りないところもあるだろうが、真摯に取り組んでいきたい。

Q60：今は住宅の売れ行きが低下しており、今ある住宅を大事に利用していく時期だ。新しい開発は少し休止して最低限の支出に留めるべき。

A60：新市街地プロジェクトについては、まちができる以上、何もしないわけにはいかない。まちとして人が住めるよう最低限の整備をする必要がある。

Q61：上下水道への繰り出しはどうやって抑制するのか。

A61：繰り出し自体はすでに平成21年度予算から廃止している。この繰り出し分は、身体・知的障害の方がいる世帯や児童扶養手当を受けている世帯への上下水道基本料金等の減免にかかる経費を税金で負担してきたものだが、今年度はこれを上下水道局の企業会計の中で負担している。来年度以降減免制度がどうなるかは企業会計の収益の問題もあり、現時点では未定である。

Q62：水道は府と統合するのではないのか。

A62：府市統合といわれているのは、大阪府営水道と大阪市営水道の話で現在協議中である。

Q63：統合すれば水道代が安くなるはず。箕面市は水道代が高いので統合してほしい。

A63：今のところは要望を出したりはしていると思うが、府市協議を見守っている状態である。

Q64：新市街地プロジェクトは、固定資産税による収入が何億円もあるのに、なぜこんな改革が必要なのか。このページの収入は、緊急プランには反映されていないのか。

A64：萱野の分は試算に入っている。彩都と森町はまだ少し先の話であり、プランへの影響はほとんどない。

Q65：開発でこんなに儲かるなら、新市街地をもっと広げて、こんな改革はしなくてよい。

A65：そういう問題ではない。改革は必要である。儲かるから新市街地を整備するのではなく、放っておけば市の人口はじりじりと減っていく。それを防ぐためにもある程度新しいまちが必要という政策である。

Q66：開発すれば固定資産税が入ると言うが、売れるまでは入らないのではないのか。

A66：土地に係る固定資産税は、販売前でも現に所有する土地所有者が支払う義務がある。

Q67：北大阪急行延伸のために5,500万円の予算を使ったと言うが、どこから捻出したのか。

A67：競艇事業収入の一般会計への繰入を5億円から6億円に増やした1億円のうち5,000万円を未来のために貯金しようということで基金に積み立てたものである。

Q68：水道事業管理者の給料と退職金はいくらか。

A68：少し古い数字だが、平成19年4月現在で60万円ちょっとである。退職金は月額額の13%に在職期間をかけたもの。（「箕面市特別職の職員の給与に関する条例」に定める上下水道企業管理者の給料月額減額後で678,300円（減額前は714,000円）。「箕面市特別職の職員の退職手当に関する条例」に定める上下水道企業管理者の退職手当の額は退職日における給料月額×13%。）

Q69：「めざす箕面の未来」とある3本の柱（子育て、安心、みどり）は、どこで決められたものか。プランはチームが作っているのならチームが作ったのか。

A 69 : 市長の政策方針である。3つの政策の柱は、施政及び予算編成方針にも書かれている市としての大きな方針である。

Q 70 : 3つの方針は議会も合意しているのか。

A 70 : この方針を明記した施政方針を広く示し、これに基づいて編成した予算案を議会で議決いただいているが、市の方針そのものを議会が承認するという手続きはない。

Q 71 : 職員と議員の給与のウェイトはどれくらいか。

A 71 : 人件費が平成21年度当初予算に占める割合は約29%である。

Q 72 : 人口のわりに議員定数が多すぎる。市民から意見を出しているのだから、市は関係ないという姿勢ではなく、ちゃんと議会に改革を要求すべきである。

A 72 : そのような意見が出ていることは、議会にも伝えている。議会では今まさに、議会改革が進んでいるところ。また、6月の期末手当も、議員提案で削減が行われた。

Q 73 : 市役所も作業分析をして、業務の重複がないかなど精査すべきである。

A 73 : 非効率な部分も確かにあるし、職員全員が危機感を持っているかは疑問に思うところもある。我々伝えるべき立場の者が伝えていきたい。

Q 74 : 保育料の値上げが1年間で1億円ということは、保育所に通わせている1,300人の子どもでそれを負担するということになる。値上げはしょうがないにしても、金額を見直してほしい。

A 74 : ゼロ試案としては、国の基準が100だとすれば、まずはその8割、次の年に9割までを負担していただきたいというもの。改革後も、1割はずっと市が負担し続ける。提案は平成21年度から8割としていたが、理事者からもう少し検討するように指示があったため、平成21年度は見送られた。

Q 75 : 幼稚園と保育所を統合すれば人件費が減り、保育料を上げなくてもすむはずである。

A 75 : 幼保の一元化は、認定こども園という形で制度化されたが、それぞれの良さもあるので、検討を重ねていきたい。

Q 76 : あいまいな回答ばかり。今すぐこの場で「保育所保育料は値上げはしない方針です」くらい言えないのか。

A 76 : 今日はここで決める会議ではないし、言える状況でもない。今まさにご意見を聞いているところである。これらの意見をふまえ、市の中で検討し、議会に提案し決定していく。基本的なスタンスとしては、緊急プランの3つの目標を達成していく。

Q77：今日の議論を公表してほしい。パブコメの締め切り前に公表し、他の市民の参考にしてほしい。

A77：検討する。

（意見）市民プールを廃止しても効果額は500万円くらい。これくらいならそれこそ競艇収入を入れてやればすむ話だ。もっと暖かみのある配慮をしてほしい。

（意見）どこにウェイトを置くのか、感覚が違いすぎる。

【6月27日開催分】

Q78：市民活動団体への補助金見直しは、市民活動を阻害するのではないか。

A78：補助金から使い道の自由度が高い地域交付金へ変更するもの。

また、各種団体への上限額についても、単に給付ではなく、事業実施に見合った補助金の見直しを各部局が検討している。

Q79：胃がん検診を有料化すれば、国民健康保険の負担が増えるのではないか？

A79：がん検診の有料化が受診率に影響し、医療費に影響するかの試算は行っていない。

あくまでも、今回は受益者負担を求めようとするものである。

Q80：税収が増えれば、下げた補助金等は復活するのか？

A80：5年間では大幅な増収は見込めないと考えている。その後、かつてのような高度成長になれば、見直しを検討することもあると思う。

Q81：貸し館減免の見直しにある社会的弱者とは

A81：館ごとの目的によって異なるが、障害者等が該当する。

Q82：がん検診の料金そのものが妥当なのか

A82：検診は委託しているが、委託料は医療保険の点数制度で算出しており、病院での検査と同様である。

Q83：病院への金の投入を減らしてやっていけるのか

A83：企業として独立採算でやっていこうとするもの。地域の病院との連携をより効率化を図るなど、病院も事務や診療の改革を行っている。

Q84：Mバス見直しについて、動きが遅いのではないか

A84：法律に基づく地域の公共交通を対象とした協議会を立ち上げ、4月から検討を進めている。平成22年度を目標に路線バスと巡回バスの一体化を目指した社会実験も予定している。

Q85：小中一貫校の4億2千万円削減の内容は

A85：建設事業費の圧縮をする。

Q86：箕面市の品格を考えて、競艇事業の増収に頼るな

A86：競艇運営審議会や議会の議論を経て事業実施をしている。かつては、70億円の年間収入があり、学習センターなどもその恩恵を受けて建設している。

Q87：保育所保育料の改定について、今回の見直し内容は？

A87：12月のゼロ試算では、平成21年度から国が定める80%まで負担をいただけないかという案。また、今回は平成22年度からは90%まで負担をしていただけないかという案。

平成21年度の見送り分は平成22年度以降へは転嫁していない。

(意見)箕面市の保育所が保護者の反対にもかかわらず民営化され、先生一人当たりが担当する子どもの数も増え、箕面市の保育の質が低下している。

子育てしやすさ日本一に見合った市政の運営を望む。

Q88：多子減免について、一人目の保育所への待機も解消できないのに二人目三人目への減免に意味があるのか

上の子が小学校に入れば、下の子が減免の対象から外れるという不整合もある。

A88：多子減免の内容については事業担当課で検討中であり、いずれ案を示すことになる。

Q89：いろいろな削減があるが、トータルでどの程度になるかモデル世帯を設定して示して欲しい。金額が出せないなら削減対象項目だけでもよい。

A89：どのようなモデル世帯を設定するか検討したい。

Q90：未来子ども基金は何に使うのか

A90：今年度は中学校のクーラーの設置や保育所耐震化などに使う。基金は子どもたちのための施策を安定して進めるためのものである。

Q91：彩都小中一貫校の事業費が4億円も減らせるのは事業の見通しが甘いからでは

A91：教育水準に影響しない範囲で、規模や設備のあり方を再度検討してもらおうとするもので、見直しができるなら当初の事業見通しが甘いというご意見は真摯に受け止める。

Q92：市立訪問看護ステーションの廃止で民間活力を導入とあるが、民間への(移行の)確実な目処があるのか

A92：廃止しても現在の4つの民間事業所が受け入れ可能かを事業担当部で調整中。福祉分野の市場化が図られ、質の良いサービスを民間事業者で提供できることとなった段階で、民間活力を導入しようとするもの。

Q93 : (生涯学習施設について)利用者協議会の意見を聞き、十分な周知期間を設けるなら、来年度予算を考えたら早々に実施すべきではないか。市の政策を変えるのであれば、市民参加で議論がされているのか。

A93 : 市民との議論は各課が実施していく。協議の時期によって、来年度の実施時期が年度当初や、それ以外になる場合もあるが、ゼロ試案に基づくと年度当初から実施したいので、市民への説明や協議について早期に実施するよう事業担当課に伝える。

Q94 : 国際交流協会への見直しや、タッキーFMの多言語放送を見直すのは、外国人が多い箕面市の特徴に合わず、インフルエンザ等の危機対策を考えれば削減は問題がある。

A94 : 国際交流協会も運営のあり方の見直しを実施している。その中で経費の削減を図れないかと考えているものである。外国人への危機対策については、事業担当課と議論を重ねていきたい。

Q95 : 今日の議事録を公表し、パブコメの対象となるのか

A95 : 議事録は要約筆記しており検討する。

Q96 : 国民健康保険料について、かなり個人の負担が増え、支払いが滞ると国保が成り立たないので、上げれば良いというものではない。

A96 : 社会経済情勢を踏まえた改革が必要であり、国民健康保険料の改定については3月の市議会で議決をいただいた。なお、滞納対策などに関しては、ご意見や代替案を含めて検討したい。

Q97 : 予算の単年度使い切り廃止を Ver.3 に入れて欲しい。

A97 : 適正な予算として必要なものを当初予算に計上しており、不要となった予算は減額補正案を議会に提案し適正に減額補正等の処理をしている。

Q98 : 意見を提出しても参考にしてもらえるのか?

A98 : Ver.3 では、前回や今回の意見も踏まえて作成する。

以 上